

「近畿圏の目指す姿」及び「戦略」の概要 (説明資料)

平成20年 5月13日
第4回近畿圏広域計画検討会議

近畿圏の目指す姿

1. 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

- ・多様な文化を創造・継承・蓄積してきた圏域として、日本のアイデンティティの象徴圏域となる
- ・本物を大切に保全・継承し、まちづくり・ものづくり・ひとづくりにおいても質にこだわる新たな本物の創造・展開圏域となる
- ・隣接地域も含め関西各地に残る固有資源を核として個性ある地域づくりを行い、世界に誇れる歴史・文化圏域となる

2. 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

- ・多様な基礎ポテンシャルを有機的に繋ぎ、文化、暮らし、産業が息づき、生活の豊かさを実現するもう一つの中心核となる
- ・圏域全体として総合力を高め、日本経済を牽引する核となり東京一極集中を是正する圏域となる。
- ・多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国における「文化首都」としての役割を担う圏域となる
- ・非常時の首都圏のバックアップを担う圏域となる

3. アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点

- ・エンジン産業として次世代・クリエイティブ産業を位置付け、ものづくり技術を有する企業はじめ関西の全産業を牽引する
- ・陸・海・空の人流・物流の総合交通ネットワークの確立したアジア・ゲートウェイを担う圏域となる
- ・質の高い人材の育成・創出や、アジアをはじめ世界の人材が密度の高い交流を展開し、イノベーションを創出する

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

- ・関西全体での環境対策マネジメントの実施等により環境先進圏域を目指す
- ・環境関連産業や研究機関の集積を活かし、地球環境問題の解決に向け、世界に貢献する圏域となる
- ・健全な水循環系の構築、生態系の保全・再生に向けて、流域圏を一体として捉えて環境再生に取り組む圏域となる
- ・関西全体で廃棄物リサイクル等を行い、循環型社会を実現する圏域となる

5. 都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域

- ・都市と自然との近接性を活かし、二地域居住等の多様なライフスタイルが選択できる圏域となる
- ・大都市部は、国際ビジネス機能や生活消費・都心居住機能等を発揮し、関西や周辺地域をリードする
- ・地方部は、中心的な都市を核として周辺地域と連携することにより持続的に発展する広域的な生活圏を形成する
- ・農山漁村は、多面的で公益的な機能を十分に発揮させるための整備と保全を図り、持続可能な地域社会を形成する

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

- ・各地域が広域的な連携を図ることにより、近畿圏全域が基本的な生活サービス機能を享受できる圏域となる
- ・地域コミュニティの再生により、子育て等の面で多様な主体が地域全体で社会を構築する圏域となる
- ・ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、多様な人々が自由に社会参画し、生き生きと暮らせる圏域となる

7. 暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

- ・東南海・南海地震等の大規模地震・津波等の自然災害に強く、安心して生活し産業活動ができる圏域となる
- ・防災・減災分野における研究・教育と実務を兼ね備えた、国内及びアジア・太平洋地域に貢献する国際防災拠点となる

1. 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

- ・多様な文化を創造・継承・蓄積してきた圏域として、日本のアイデンティティの象徴圏域となる
- ・本物を大切に保全・継承し、まちづくり・ものづくり・ひとづくりにおいても質にこだわる新たな本物の創造・展開圏域となる
- ・隣接地域も含め関西各地に残る固有資源を核として個性ある地域づくりを行い、世界に誇れる歴史・文化圏域となる

【近畿圏の目指す姿を実現するための戦略】

「本物」を産み育むための共通理念の確立

圏域全体で本物を保全・継承し、新たなまちづくり・ものづくり・ひとづくりにおいても本物を指すため、「関西ブランド憲章(仮称)」を策定・推進

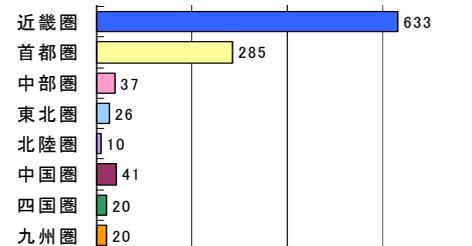
本物を産み育む関西の地域づくりを圏域内外に発信

〈本物が多い関西〉

世界遺産

ユネスコ世界遺産登録件数
国内14件中近畿で5件、西日本で10件

国宝数(2007年)



出典:文化庁統計

独自技術をもつオンリーワン企業数



出典:(財)関西社会経済研究所
「関西活性化白書 2004年度版」

歴史・文化資産等の保全・継承・活用

文化創造や交流の場となる新たな歴史・文化資産の創出

歴史・文化資産とその周辺の建築物や景観の一体的な保全

京都市(例)

重要文化財の清水寺だけでなく、周辺の産寧坂も一連のゾーンとして保存している。



清水寺

産寧坂

公共施設整備に伝統技術を採用するなど伝統技術を継承・活用

質にこだわった本物の伝統文化やものづくりを体験する機会を提供

広域・国際観光圏域の形成

広域的な観光に係る課題についての関西共通の観光戦略の展開

観光地へのアクセス向上等による広域的な周遊観光活性化

国内外の観光客の受入環境の整備

2. 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

- ・多様な基礎ポテンシャルを有機的に繋ぎ、文化、暮らし、産業が息づき、生活の豊かさ実現するもう一つの中心核となる
- ・圏域全体として総合力を高め、日本経済を牽引する核となり東京一極集中を是正する圏域となる。
- ・多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国における「文化首都」としての役割を担う圏域となる
- ・非常時の首都圏のバックアップを担う圏域となる

【近畿圏の目指す姿を実現するための戦略】

関西全体での総合的な経済力の向上

各地域の産業や研究施設等の経済的基礎ポテンシャルの向上

産業間の連携強化や企業誘致の促進

情報発信力の強化

国際会議・見本市の開催、国際機関・各国領事館の誘致等による関西からアジアや世界への情報発信

類似施設の統一サイン化等、利用しやすい情報環境の整備

「文化首都」としての取組の推進

関西の歴史に由来する記念事業等を圏域を挙げて取り組むことによる日本の古典文化や精神文化の発信

文化施設の整備及び文化に関係する国の機関の誘致・機能強化

関西の強みである食、ファッションデザイン等の文化資源を活用した文化産業の振興

隣接する圏域との連携強化

高速交通ネットワーク(道路・鉄道等)の整備や既存ネットワークの有効活用による産業・観光面で隣接圏域との協力関係の強化

瀬戸内海の海上交通ネットワークの整備、活用による沿岸地域の交流

首都圏のバックアップ機能の確立

首都圏の被災時に備えた組織体制と既存インフラの活用・充実

首都圏本社所在企業に対する関西バックアップ機能整備の働きかけ

複数の公的機関・民間事業者のBCP(業務継続計画)の連携強化

首都移転機能候補地の環境整備

高いポテンシャルを有する「三重・畿央地域」において候補地としてふさわしい環境の整備を推進

3. アジアをリードする世界に冠たる創造・交流拠点

- ・エンジン産業として次世代・クリエイティブ産業を位置付け、ものづくり技術を有する企業はじめ関西の全産業を牽引する
- ・陸・海・空の人流・物流の総合交通ネットワークの確立したアジア・ゲートウェイを担う圏域となる
- ・質の高い人材の育成・創出や、アジアをはじめ世界の人材が密度の高い交流を展開し、イノベーションを創出する

【近畿圏の目指す姿を実現するための戦略】

次世代産業の育成

研究開発支援等による次世代産業分野(バイオ等)やクリエイティブ産業(コンテンツ産業等)の集積

研究開発のための資金援助等による中小企業の競争力強化

研究機関や大学等の集積を活用した国内外の優秀な研究者や企業の誘致

産業拠点間、産業と大学間の連携

交通・情報通信基盤による多様な産業や大学・研究施設等の拠点間の連結

大阪湾ベイエリアの機能強化と再配置

製造業の再編・強化および国際物流機能の集積

中長期的な広域ゾーニング計画の策定

臨海部産業エリアの形成による国際競争力の強化

アジア・ゲートウェイを担う陸海空の総合的な物流機能の強化

トータル時間・トータルコスト削減のための陸・海・空のネットワーク整備

国際規格に対応した交通基盤の整備

北東アジアやロシア等と関西とを最短距離で結ぶ物流ネットワークの整備

一体的かつ効率的で利便性の高い大阪湾諸港の運営

関空を活用した国際物流拠点の形成

創造性豊かな人材の育成・交流拠点の形成

産業・情報の創造交流拠点としての大阪駅北地区の整備

アジア太平洋地域に関する情報収集や研究機関の集積による国際交流の促進

関空と各拠点間の交通ネットワーク拡充による東アジア日帰り圏の拡大

奨学金制度や就職支援制度の拡充による留学生・研究者の集積

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

- ・関西全体での環境対策マネジメントの実施等により環境先進圏域を目指す
- ・環境関連産業や研究機関の集積を活かし、地球環境問題の解決に向け、世界に貢献する圏域となる
- ・健全な水循環系の構築、生態系の保全・再生に向けて、流域圏を一体として捉えて環境再生に取り組む圏域となる
- ・関西全体で廃棄物リサイクル等を行い、循環型社会を実現する圏域となる

【近畿圏の目指す姿を実現するための戦略】

地球温暖化対策への対応

圏域全体でのCO2排出削減行動の実施

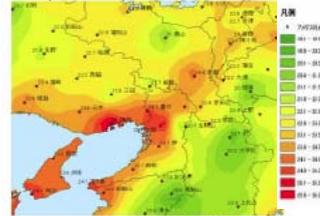
吸収源対策としての植林活動や森林の整備・保全

都市環境の改善

低公害車の普及や、公共交通機関の利用促進、自動車の流入規制

せせらぎの創出や緑化、風の道等による都市部のヒートアイランド現象の緩和

8月(ここ5年)の最高気温の分布



出典：環境省資料

循環型社会の構築

発生抑制・再利用・再資源化・適正分別・熱利用(5R)の促進

国産材の総合的な利用の推進

省エネルギーに係る新技術の導入等効率的なエネルギー利用システムの構築

健全な流域圏と生態系の管理

水循環や水質汚濁メカニズム、生態系メカニズムの解明

森・川・海のネットワークを通じた大阪湾の再生

自然との共生の推進

公共事業等地域開発時の自然環境への徹底した配慮

自然環境の修復・復元、里地里山の保全、希少野生生物の保護

環境技術での世界貢献

関西の環境技術を東アジアをはじめ世界に発信

健全な土砂管理

多様な主体が参画した土砂管理体制の構築

5. 都市的魅力と自然的魅力を日常的に享受できる圏域

- ・都市と自然との近接性を活かし、二地域居住等の多様なライフスタイルが選択できる圏域となる
- ・大都市部は、国際ビジネス機能や生活消費・都心居住機能等を発揮し、関西や周辺地域をリードする
- ・地方部は、中心的な都市を核として周辺地域と連携することにより持続的に発展する広域的な生活圏を形成する
- ・農山漁村は、多面的で公益的な機能を十分に発揮させるための整備と保全を図り、持続可能な地域社会を形成する

【近畿圏の目指す姿を実現するための戦略】

ハード・ソフトによる都市と自然の魅力の結節

京阪神都市圏と日本海側や紀伊半島を結ぶ交通・情報通信基盤等の整備や地方部の交通システムの近代化

農山漁村の情報を集約・一元管理して都市に提供する体制の構築等、都市と農山漁村の共生・交流の促進

「新たな公」による農山漁村の地域経営や国土管理水準低下への対応

地方都市における地域の拠点としての機能強化

拠点となる都市と周辺地域が連携した広域的な「生活圏」の形成

街なか居住の推進等による集約型の都市構造への転換

農山漁村における多面的機能の保持と地域活性化

農業ストックの適切な更新・整備と森林の適切な整備・保全

地産地消の推進による食料自給率の向上

科学的・計画的な野生動物の保護管理による鳥獣被害の軽減

大都市におけるビジネス機能や生活機能の中核的役割の確保

大都市都心部における国際ビジネス交流拠点やにぎわい空間の形成

快適で安全な都市環境、居住空間を形成するための住宅市街地整備

ニュータウン等既成住宅市街地の再構築

大都市間の交通基盤の充実を通じた相乗効果の発現による大都市の魅力の更なる向上

地域資源を活用した地域産業の形成・強化

地域資源を活用した新商品・サービスの開発・市場化の総合的支援

過疎地域における集落の維持・再生

地域産業の再生、通勤圏内での雇用機会創出、暮らし基盤の確保

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

- ・各地域が広域的な連携を図ることにより、近畿圏全域が基本的な生活サービス機能を享受できる圏域となる
- ・地域コミュニティの再生により、子育て等の面で多様な主体が地域全体で社会を構築する圏域となる
- ・ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、多様な人々が自由に社会参画し、生き生きと暮らせる圏域となる

【近畿圏の目指す姿を実現するための戦略】

どこにいても医療・福祉等基本的な生活サービスを享受できる体制の整備

広域的な各種機能の配置計画や緊急時の相互利用協定の策定

「新たな公」によるサービス提供の仕組みづくり

地域公共交通の再生・活性化等による各種生活サービスへのアクセス手段の確保

医療機関を情報ネットワーク化し緊急患者の受入体制をリアルタイムに把握できるシステムの構築

ドクターヘリの運用等による高度・緊急医療体制の構築

ユニバーサルデザインの社会空間の形成

外国人、高齢者、障害者等を含むすべての人にわかりやすい移動のための情報提供

移動空間・建築物内のバリアフリー化の集中的な推進

地域コミュニティの形成・維持・再生と安全・安心まちづくりの支援

少子化対策のための保育機能の整備、保育の担い手の確保

統廃合された学校施設等を地域コミュニティの拠点として活用

公園や市民農園などを活用した高齢者の生きがいづくり

計画的な道路ストックの管理等による安全な道路交通環境の実現

歴史・文化など関西の利点を生かした教育力の向上

7. 暮らし・産業を支える災害に強い安全・安心圏域

- ・東南海・南海地震等の大規模地震・津波等の自然災害に強く、安心して生活し産業活動ができる圏域となる
- ・防災・減災分野における研究・教育と実務を兼ね備えた、国内及びアジア・太平洋地域に貢献する国際防災拠点となる

【近畿圏の目指す姿を実現するための戦略】

防災・減災対策の推進

都市基盤施設や住宅等の建築物の耐震化・不燃化等による震災時の災害リスクの低減

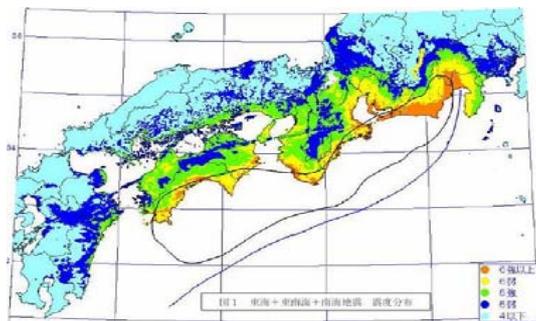
災害危険箇所の明示や土地利用の規制等による住居などの移転の誘導・促進

災害時の円滑な救援・救助・復興が可能な体制の構築

複数の公的機関・民間事業者の業務継続計画（BCP）の連携強化

災害時の防災情報が住民に伝わる体制の確立

地域における防災対処能力の向上



被害想定

- 全壊棟数
約33万棟～約36万棟
- 死者数
約1万2千人～約1万8千人
(うち津波被害 約3,300人～8,600人)
- 経済被害 約57兆円

東南海・南海地震の震源域

出典：中央防災会議資料

アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

防災に関するノウハウや防災技術を世界へ普及

アジア・太平洋地域での災害発生時に現地での復興支援・人道支援・心のケアの実施

アジア・太平洋国際防災拠点（構想）

平常時	・防災力を高めるため、人材の育成 ・防災情報システムの構築
災害発生時	・被災状況の調査
復興時	・救援物資の供給 ・生活基盤の整備 ・心のケア